



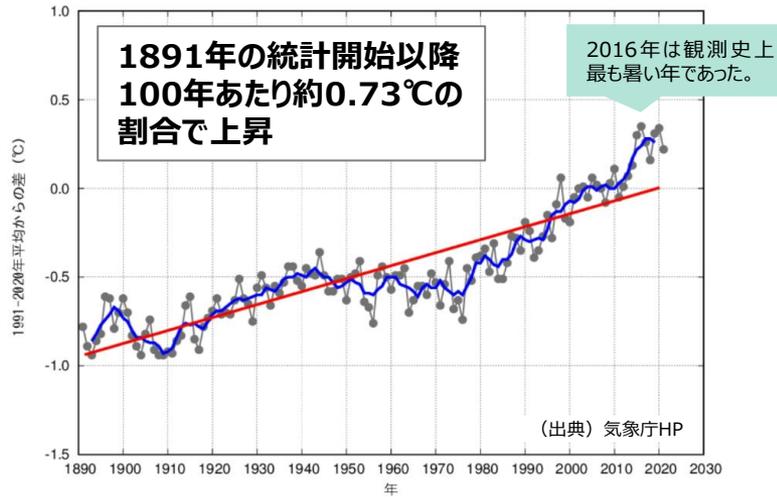
ゼロカーボンパーク及び 国立公園における脱炭素化の取組について

令和5年1月31日

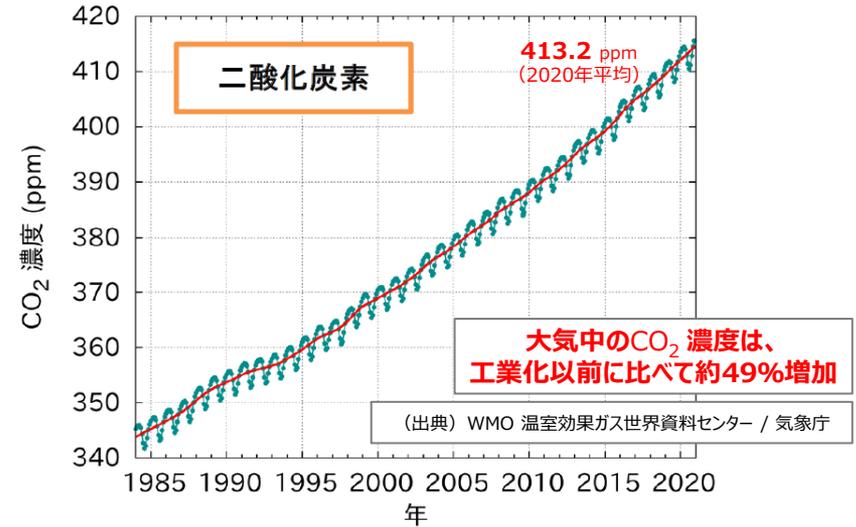
環境省自然環境局国立公園課

課長補佐 前原 ゆい子

世界の年平均気温の変化 (基準値は1991-2020の30年平均値)

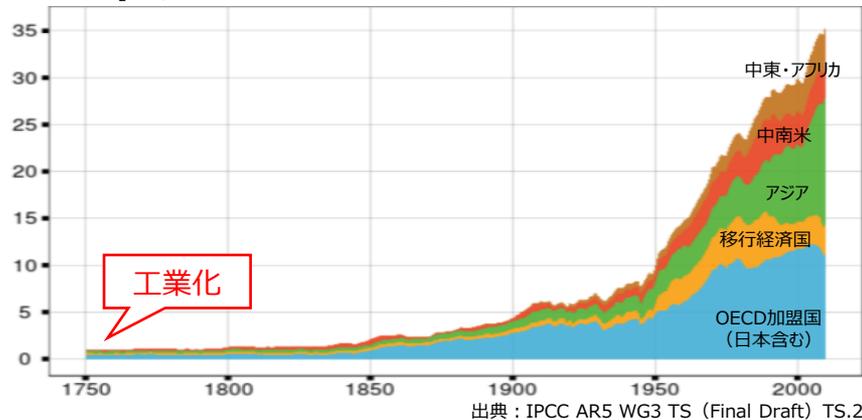


全球大気平均CO₂濃度



人為起源のCO₂排出量

(10億トン-CO₂換算/年)



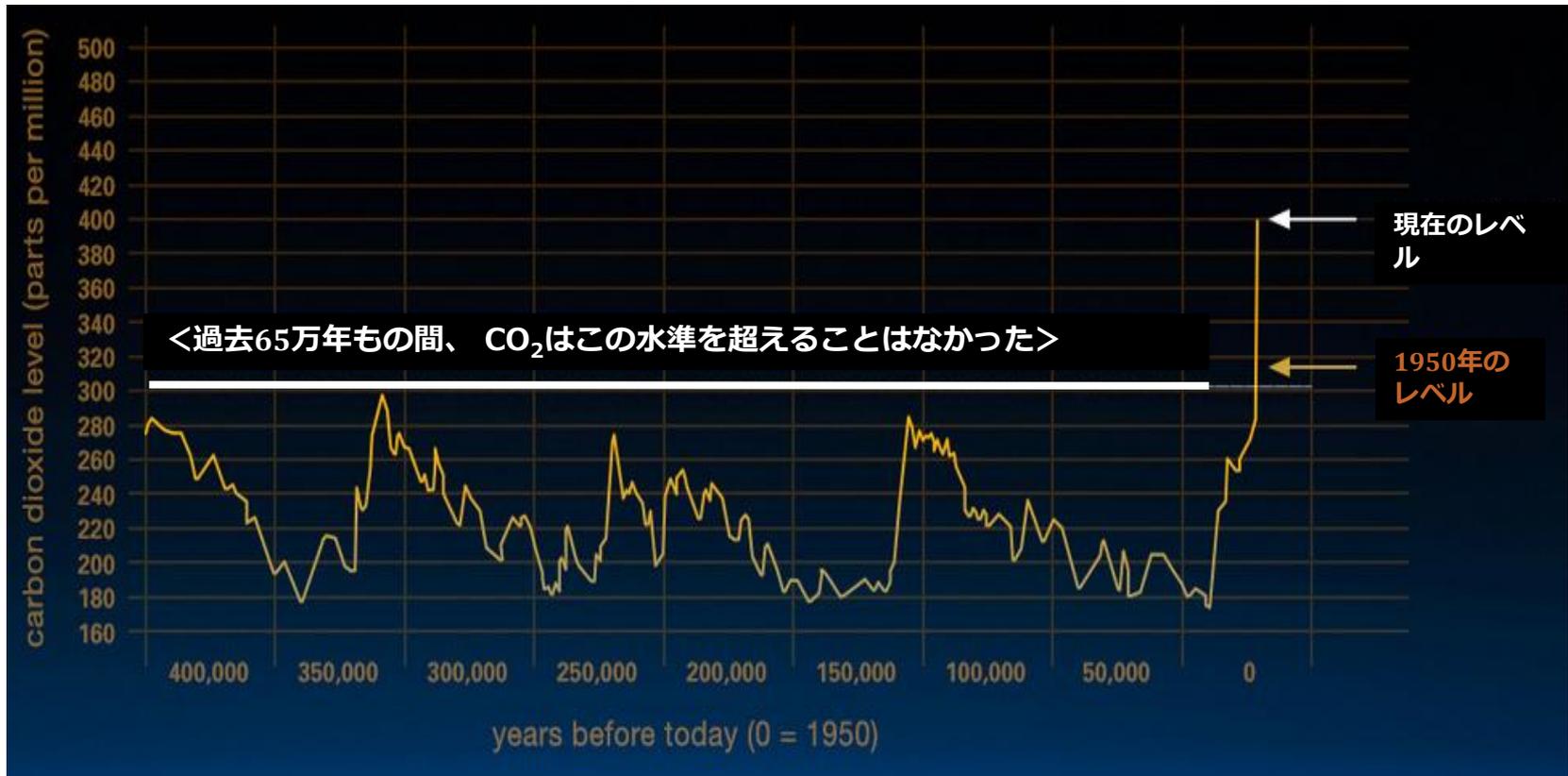
(参考) 地球温暖化のメカニズム



(出典) 気象庁

地球温暖化の現状

- 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。
- 経済活動等を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。



(出所) アメリカ航空宇宙局(NASA)ホームページ(<https://climate.nasa.gov/evidence/>)より環境省一部加工

近年の大雨や台風による激甚な風水害

平成30年7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった**と考えられる。」
(地球温暖化により雨量が約6.7%増加 (気象研 川瀬ら 2019))

平成30年 台風21号

非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸
大阪府田尻町関空島 (関西空港) では最大風速46.5メートル
大阪府大阪市で最高潮位 329cm

令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸
千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸
東京都江戸川臨海ででは最大瞬間風速43.8メートル
箱根町では、総雨量が1000ミリを超える

令和2年 7月豪雨

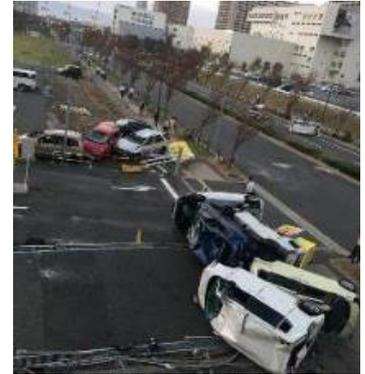
活発な梅雨前線が長期間停滞し、西日本から東日本の
広い範囲で記録的な大雨

令和3年 8月豪雨

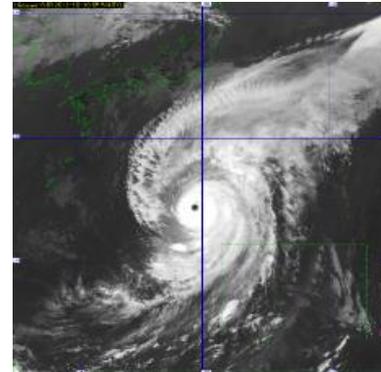
全国各地の広範囲で記録的な大雨
交通機関が運休、高速道路や国道の通行止めなどが相
次いで発生



広島県広島市安佐北区



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋

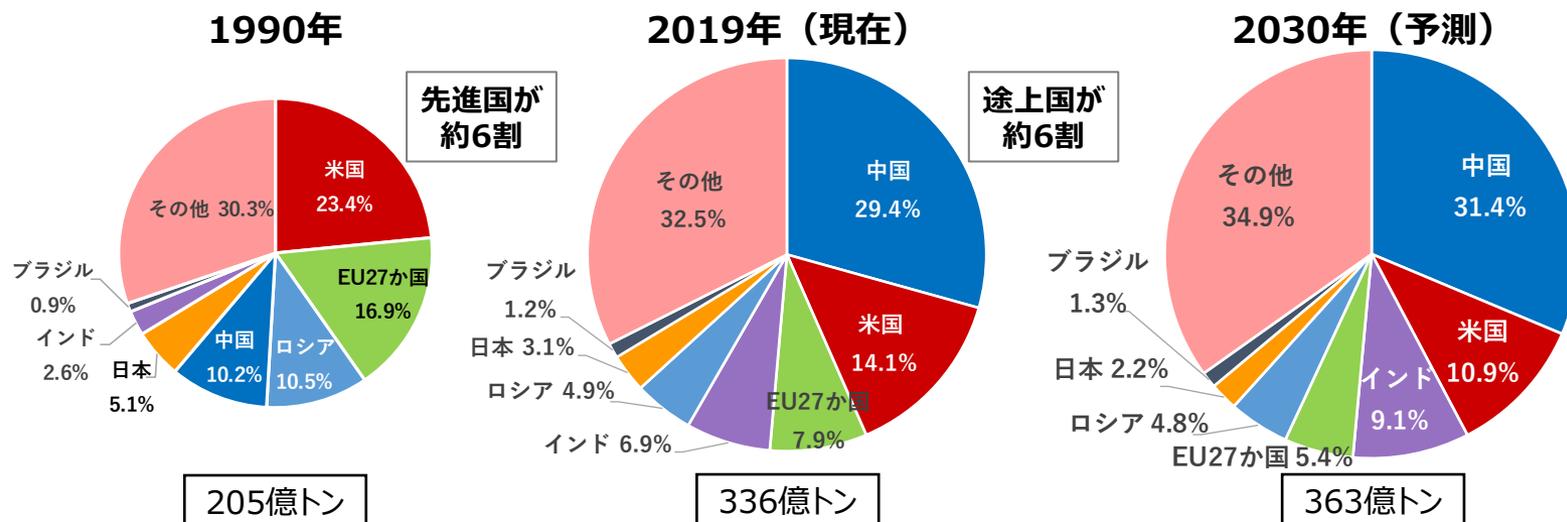
**今後、気候変動により大雨や台風のリスク増加の懸念
激甚化する災害に、今から備える必要**

※ 平成30年7月豪雨を除き、これらの災害への気候変動の寄与を定量的に示す報告は現時点では無いが、気候変動により将来強い台風の割合が増加する等の予測がある

パリ協定と世界のエネルギー起源CO₂排出量の推移

- **2015年のCOP21で採択**。それまでの「京都議定書」とは異なり、先進国・途上国の区別なく、**すべてのパリ協定締約国（193カ国・地域）が、温室効果ガスの削減目標を作ることとなった**。
 - 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ**2℃**より十分低く保ちつつ（**2℃目標**）、1.5℃に抑える努力を追求（**1.5℃目標**）。
 - そのためにも、**今世紀後半に世界の脱炭素（カーボンニュートラル）※を実現**することを目標としている。
※CO₂などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態。
- IPCCの1.5℃特別報告書（2018年10月）において、**1.5℃を大きく超えないためには、2050年前後のCO₂排出量が正味ゼロとなる必要がある**との見解が示されている。

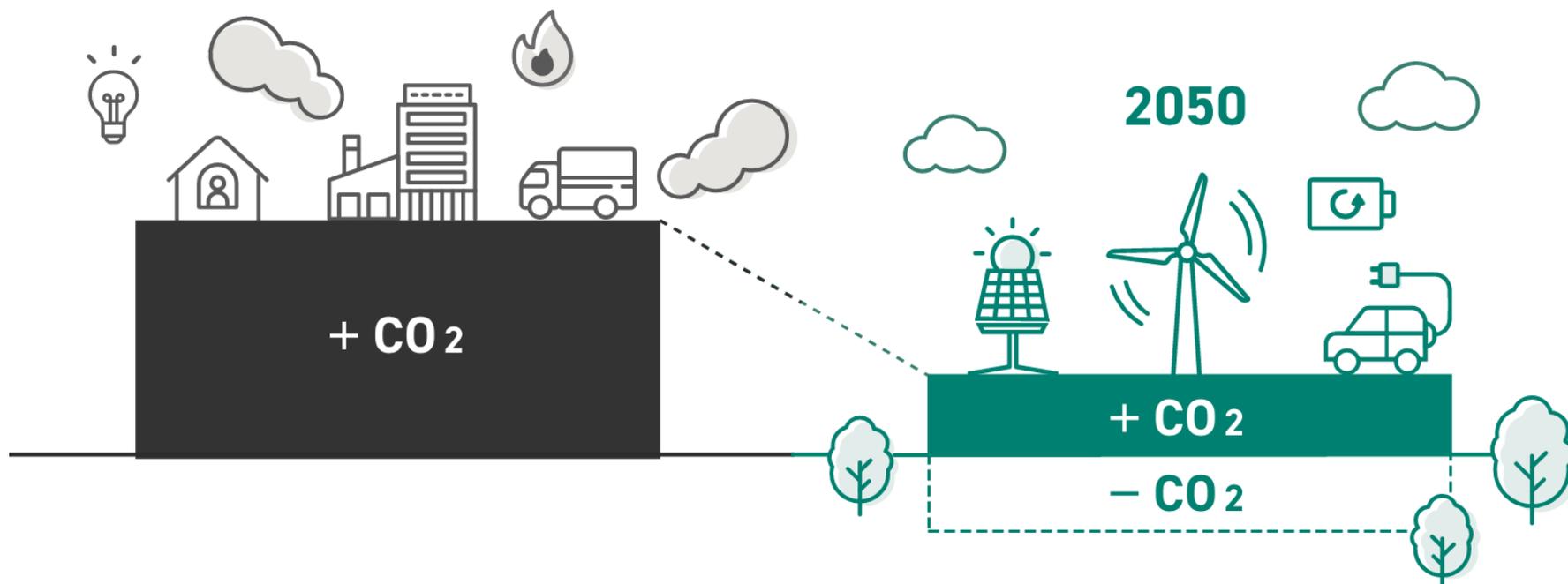
各国のエネルギー起源CO₂排出量の比較



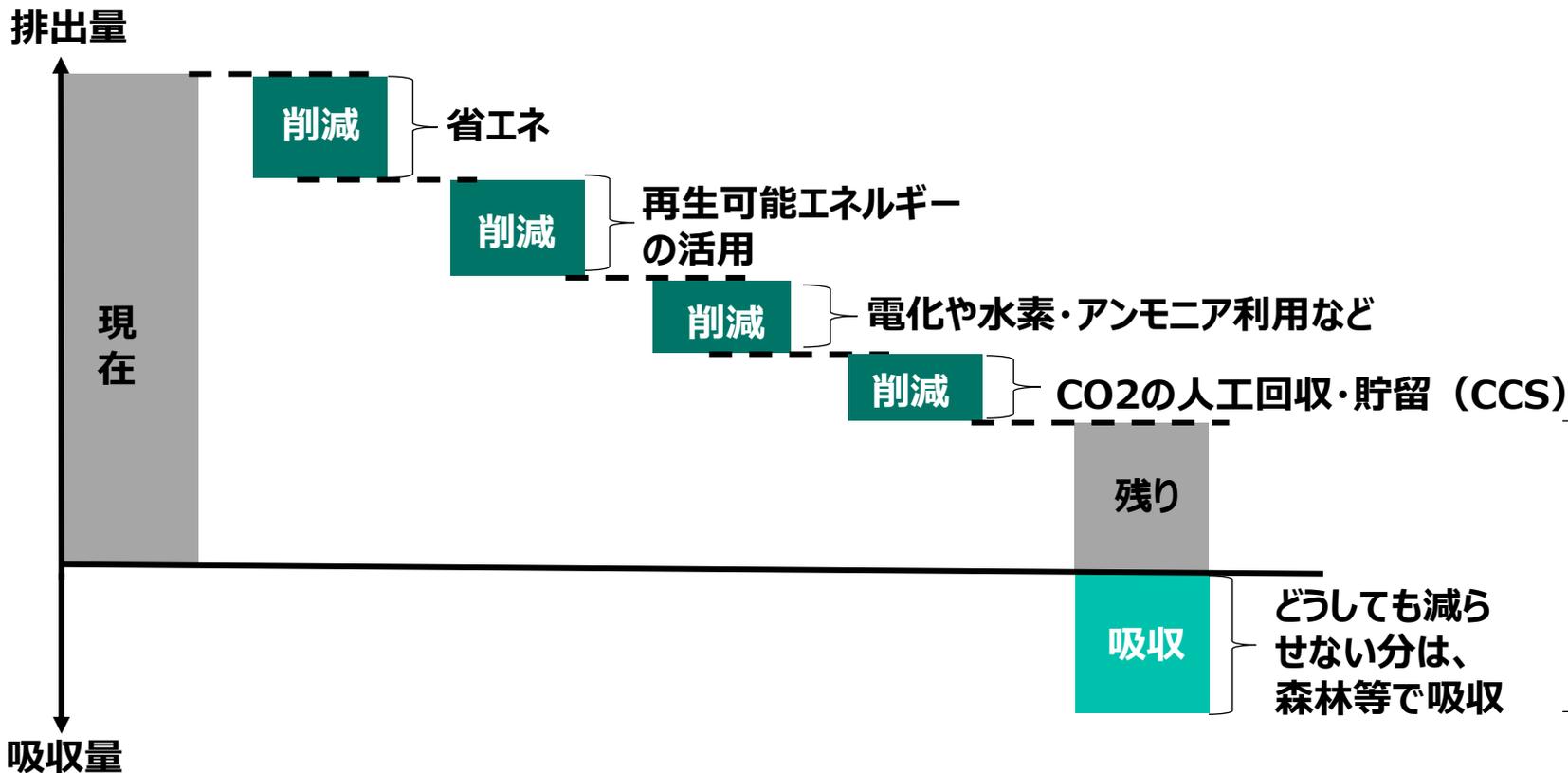
IEA「Greenhouse Gas Emissions from Energy (2021)」「World Energy Outlook (2021)」等に基づいて環境省作成

脱炭素、カーボンニュートラルとは？

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO₂などの温暖化ガスの「（人為的）排出量」から、植林、森林管理などによる「（人為的）吸収量」を差し引きにゼロにするという意味。



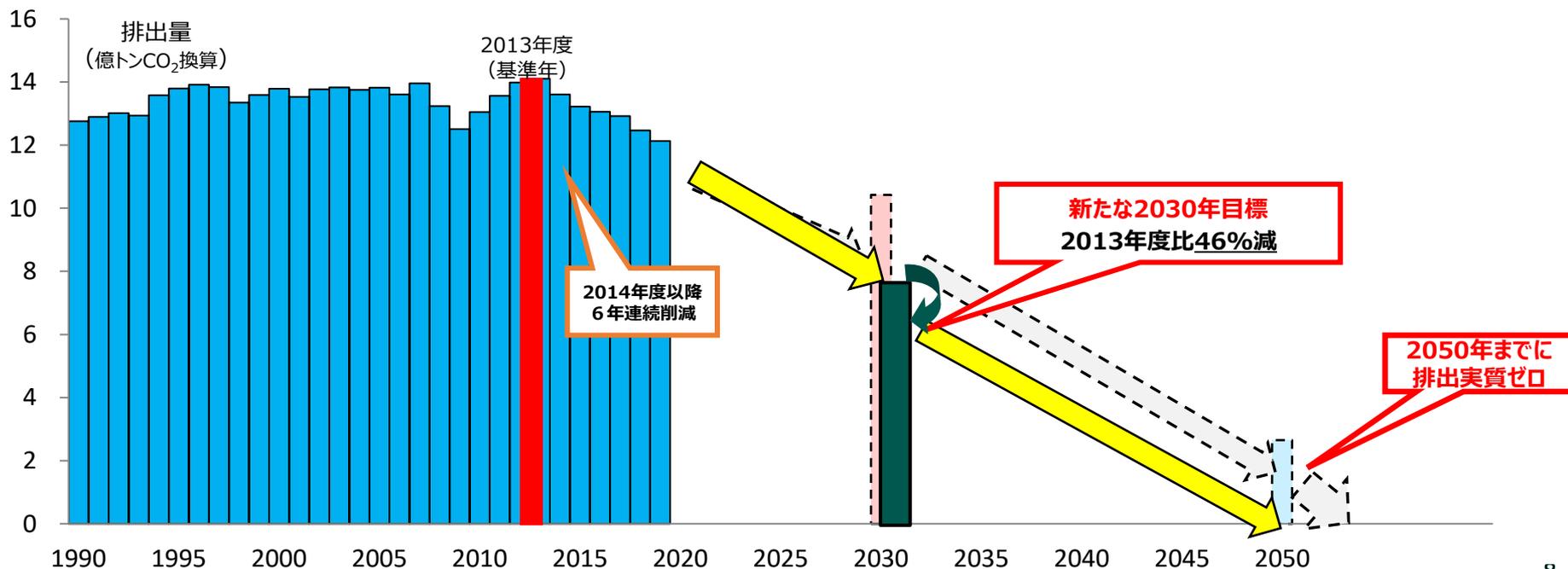
- 地球温暖化を抑制するために、エネルギー使用量の削減・効率化（＝省エネ）、太陽光パネルの設置を始めとする再生可能エネルギーの活用、電化などを進めることで、温室効果ガス排出量を削減しつつ、森林等による吸収量を増加させていくことが必要。
- 排出量と吸収量で差し引きゼロになった状態を「カーボンニュートラル」や「排出実質ゼロ」という。



「カーボンニュートラル」
（排出実質ゼロ、脱炭素社会）

温室効果ガス削減に向けた国内の動き

- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。
- 2021年4月22日、第45回地球温暖化対策推進本部において、「**2030年度に2013年度比46%減、さらに、50%の高みに向けて挑戦**」が表明された。
- 同年6月9日、地域脱炭素ロードマップを策定、**地域の脱炭素化に向けて今後5年間に対策を集中実施**する旨を決定。



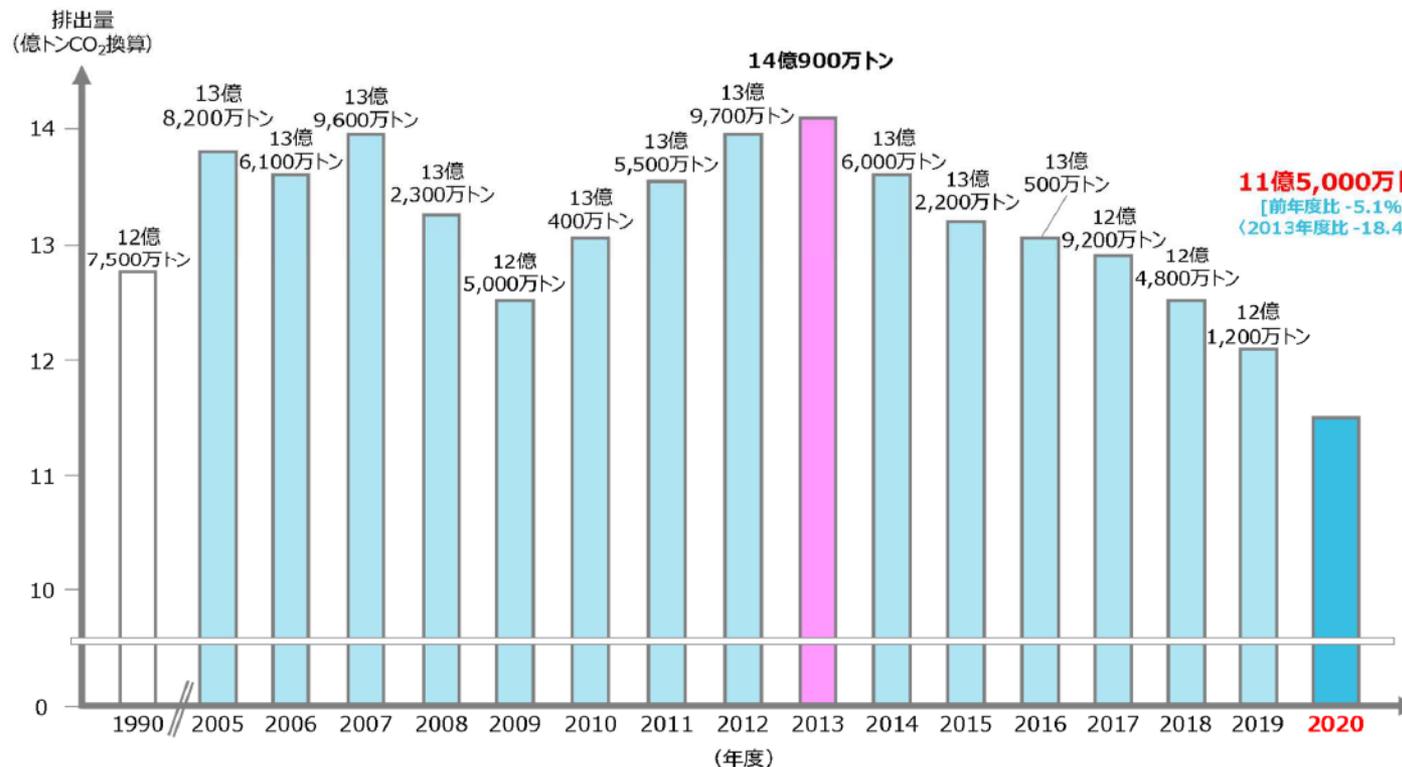
日本の温室効果ガス排出量

■ 2020年度の日本の総温室効果ガス排出量は、11億5,000万tCO₂（CO₂換算）※

※吸収量4,450万tCO₂を差し引くと、11億600万tCO₂

■ 前年度(12億1,200万tCO₂)比：-5.1% **2013年度(14億900万tCO₂)比：-18.4%**

■ **2014年度以降7年連続で減少**しており、排出量を算定している1990年度以降最少

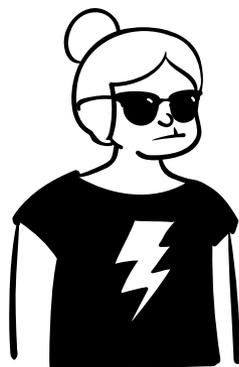


気候変動対策って、地球に良いだけなの？

例えば、スーパーの店主、Aさんの物語で考えてみましょう。Aさんは開店から5年経ち経営を軌道に乗せることが出来たので、地球に優しいスーパーマーケットを目指し、お店を変えていくことにしました。それを実現するために、スーパーの屋根に太陽光パネルを、駐車場に蓄電池を併せて設置しました。

また、店内の冷蔵庫と照明を省エネタイプに切り替えました。

「地球に良いこと」以外に、Aさんにとって「良いこと」はどんなことがあるのでしょうか？



Aさん



顧客、コスト、BCP（非常時の対応）

- **CO2削減**
- **電気代の削減 → コストの削減 →利益率の増加**
- **停電時も最低限の営業出来る (再エネ+蓄電池)**
- **新たな顧客の獲得 (環境意識が高い)**
- **他店との差別化**

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全

地方創生をカーボンニュートラルで加速化



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

地域ビジネス創生

新しい雇用、再エネによる
地域経済活性化

地域資源である再生エネ
(太陽光、風力、バイオマス) など最大限導入

分散型エネルギーシステム
(再エネ+蓄電池)などで自給自足)

住宅・建築物の省エネや、
電動車のシェアリング(共用)による暮らしの脱炭素

快適な暮らし

電力料金の節約、安全安心な暮らし(ヒートショックや熱中症予防)、地域の足の確保

災害時も安心

台風・地震等で停電しない地域づくり





国立公園における脱炭素化

- 我が国の国立公園：地域制を採用
 - 国立公園内で、様々な形で生活や事業活動の営み
 - 二酸化炭素の排出削減等には、地域、特に民間の取組が不可欠

- 国立公園の特徴
 - ・ 環境省が関係者と協働しながら管理
 - ・ 自然環境、自然資源に恵まれている観光地である 等
 - 利用者の印象に残る取組、アピールを行いやすい

利用者の共感も得られる形での国立公園の脱炭素化

- ・ 「保護と利用の好循環」を新たなステップに
- ・ コロナ後の国内外の観光客の受け入れに向けた取組にも

国立公園におけるゼロカーボンパーク推進

- 国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取組を進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めて持続可能な観光地づくりを実現。
- 国立公園をカーボンニュートラルのショーケースとし、訪れる国内外の人たちに脱炭素型の持続可能なライフスタイルを体験して頂く場を提供。

2021年3月より、先行してカーボンニュートラルに取り組むエリアを「**ゼロカーボンパーク**」として位置づけ。地域循環共生圏づくりプラットフォームやゼロカーボンシティの支援枠組みを基礎として、既存の**エネ特事業**や**自然公園関係事業等の活用によりパッケージで支援**。

ゼロカーボンパークの取組の対象

ビジターセンター等の
環境省直轄施設

国立公園内や
利用拠点間のモビリティ

国立公園

ホテル・レジャー施設

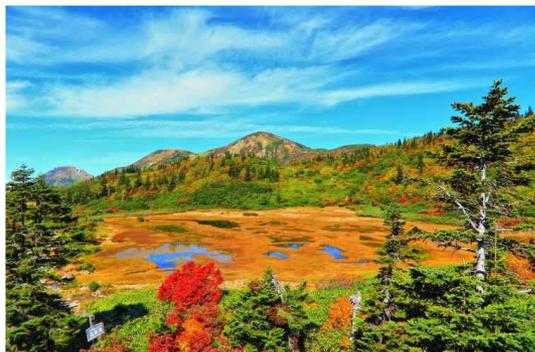
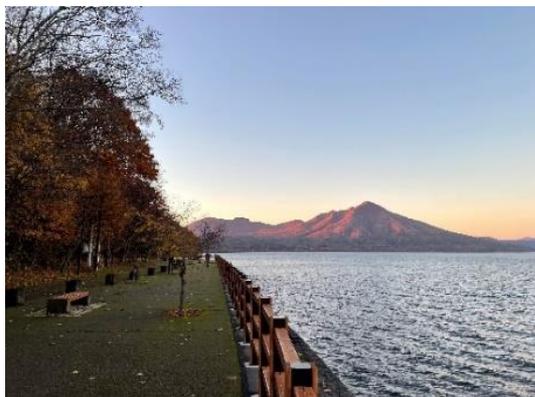
体験型ツアー等の
コンテンツ

地方環境事務所の伴走支援
(エネ特事業・自然公園関係事業のパッケージ支援)

ゼロカーボンパークの主な要件

- 国立公園の**自然環境の保全に配慮しつつ**、施設管理者等の需要側のカーボンニュートラルに向けた具体的取組 (**利用施設の自家消費型再エネ設備の導入・省エネ改修、モビリティの脱炭素化**等) を行う予定があること。
- 国立公園内のみならず、**周辺の利用拠点やアクセスも含めたエリア全体の脱炭素化を進める**ものであること。
- 脱炭素以外にもプラスチックゴミの削減など、**持続可能な観光地作りに資する取組**があること。(例：ウォーターサーバーの設置、プラスチック容器の削減等)
- 脱炭素の取組を利用者に対して普及啓発するものであること。

ゼロカーボンパーク登録自治体：松本市、志摩市、那須塩原市、妙高市、鉦路市（阿寒摩周国立公園及び鉦路湿原国立公園）、千歳市、片品村、弟子屈町、美幌町、足寄町、日光市



ゼロカーボンパークとは？

- ▶ 国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現していくエリア

実現手段の例：電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等

ゼロカーボンパークとは？

脱炭素のその先へ



▶ 地域活性化への貢献

地域との結びつきの強化、関係者との協力体制の構築を進め、国立公園を軸に地域の活性化を図る。

▶ サステナブルな観光地として、国内外に認知されることを目指す

持続可能な観光コンテンツの充実等、サステナブルツーリズムを推進し、風光明媚な観光地である国立公園を脱炭素社会のショーケースとし、国内外に観光地としての魅力とともに発信する。

ゼロカーボンパーク登録の状況

➤ 令和3年3月の開始以降、全国で10件、11市町村（令和4年12月末時点）

	登録年月日	地方自治体	国立公園	備考（登録エリア等）
第1号	2021.3.23	松本市	中部山岳	乗鞍高原
第2号	2021.6.25	志摩市	伊勢志摩	志摩市全域
第3号	2021.9.24	那須塩原市	日光	塩原温泉・板室温泉地区
第4号	2022.3.18	妙高市	妙高戸隠連山	妙高市
第4号	2022.3.18	釧路市	阿寒摩周	阿寒湖温泉
第6号	2022.3.29	千歳市	支笏洞爺	支笏湖
第7号	2022.4.21	片品村	尾瀬	尾瀬かたしなエリア
第8号	2022.6.27	釧路市、弟子屈町、 美幌町、足寄町	阿寒摩周	全国初の連名登録
第9号	2022.7.14	釧路市	釧路湿原	全国初の2国立公園登録
第10号	2022.7.22	日光市	日光	奥日光地域



Zero Carbon Park , NORIKURA KOGEN

— 乗鞍高原におけるサステナブルな地域づくりの取り組み —



※令和4年9月時点

1. 中部山岳国立公園と乗鞍高原

- ・北アルプス一帯を占める日本を代表する山岳の国立公園。乗鞍高原は、公園南部に位置する標高3,026mの乗鞍岳の東麓（標高1,200～1,800m）に広がる高原地帯。
- ・令和3年3月22日、地域関係者協働により地域づくりビジョンである「のりくら高原ミライズ」*を策定。ゼロカーボンの推進を重要取組事項として定め、その将来性などが認められたことから、令和3年3月23日に日本初のゼロカーボンパークに登録された。

*併せてのりくら高原ミライズ構想協議会を設置し、取組事項について進捗管理



2. 地域との連携

- ・令和3年6月及び11月に地域関係者一同が集い、学識者等も招いて「のりくら高原ゼロカーボンフォーラム」を開催し、ゼロカーボンのあり方などについて議論。令和4年度は、地域内でのサステナブルに関する知見をさらに深めるべく、ゼロカーボンラボを全5回で開催中。
- ・さらに、松本市が申請主体となり、大野川区及び信州大学とともに「脱炭素先行地域」に応募し、4/26に採択された。



3. 脱炭素先行地域としての再エネ導入

- ・ 乗鞍高原地区（ゼロカーボンパーク）の宿泊施設・飲食店等を含めた全民生需要家を、各施設の屋根等を活用した**太陽光導入**のほか、**地域主導型・地域裨益型の小水力発電施設の導入**により脱炭素化を図る。
- ・ また、宿泊施設等へEV、EVバス、木質バイオマスストーブ等を導入するとともに、観光客等が利用するE-bikeやグリーンスローモビリティを導入し、環境配慮型二次交通を構築する。あわせて木材加工や供給を行う地域ビジネスの事業化を図る。

4. サステナブルツーリズムの推進

- ・ 脱炭素・脱プラ要素をツアーコンテンツに盛り込んだ**サステナブルキャンプ**、持続可能なライチョウ観察などサステナブルの仕組みを学ぶ**サステナブルツアー**を実施。
- ・ ゼロカーボンパーク登録後1周年を迎えることから、令和4年3月に**ゼロカーボンパーク体験イベント**を開催。その他、乗鞍で開催されるイベントには、サステナブルの内在化（脱プラ、地産地消など）が図られている。
- ・ 乗鞍高原におけるサステナブルな取り組みをわかりやすく情報発信するための**ランディングサイト**及び**サステナブルマップ「お山の恵みMAP」**を製作。



5. 中部山岳国立公園パートナーシッププログラム（21者）

長野銀行



ZANE
ARTS



信濃毎日新聞社

Columbia

MATSUMOTO
Yamaga F.C.



大信州酒造株式会社

他12者

取組提案代表例

- **売上げの一部を自然環境保全のために寄付予定【大信州酒造(株)】**
- 中部山岳国立公園を有する松本市安曇地区を主体地域として、「**ながぎん地域応援隊**」を設置し、関係機関、地元事業者及び地元住民様とともに地域活性化を目的に活動【**長野銀行**】
- 契約者のうち乗鞍高原への支援希望を選択した方の**電気料金の1%**が中部山岳国立公園乗鞍高原地域の環境保全や地域活性化など地元のために使われるような「**のりくら高原ミライズ基金**」を設置【**ハチドリ電力**】

6. ゼロカーボンパークにより期待される主な効果

- ① パートナーシップやフォーラム等により、**地域内外の関係者間の連携・協力体制が強化され、地域が活性化**
- ② 地域裨益型の再エネ施設の導入により、収入を地域の課題解決へ活用するなど、**将来世代に有用な地域資産として継承**
- ③ ゼロカーボンを体現する移動手段等の提供等により、世界水準のサステナブルツーリズムモデルを構築し、**世界に冠たるゼロカーボンパークとしてブランド力向上。**
富裕層など、長期滞在が見込まれる来訪者層を獲得し、**観光業の底上げによる地域の持続可能性を高め、さらに国立公園の資質向上に寄与**



※令和4年4月28日時点

1. 志摩市と伊勢志摩国立公園

- 志摩市は、伊勢志摩国立公園のリアス海岸に代表される海沿いのエリアに立地。市のほぼ全域が国立公園内
- 人々の暮らしと共にある国立公園
- SDGs未来都市に選定（H30.6）
- 三重県で初めてゼロカーボンシティを表明（R2.2）
- 日本で2番目のゼロカーボンパークに登録（R3.6）



2. レンタサイクルの推進による二次交通のCO2排出削減

- 伊勢志摩国立公園の二次交通の脱炭素化を図る取組として、平成28年度にBicycle Journeyを開始し、専用サイトを設置・運用。
- 地域の玄関口である駅前にレンタル場所を開設し、サイクリングコース・ツアーを提案。
- バイクの種類：電動自転車、クロスバイク、ファットバイク等
- Eバイク等の新型モビリティを導入予定。
- 年間利用台数：R1年度 746台 → 1500台（R7年までに）



3. 公共交通の利用促進によるCO2排出削減

- ・マイカー観光に比べ環境負荷の小さい公共交通観光を推奨することにより、ゼロカーボンパークを推進。
- ・観光における鉄道利用の促進を目的に、近畿日本鉄道と志摩市が連携し、鉄道利用を前提とした旅行商品の造成、企画列車の運行等を実施。
- ・近畿日本鉄道が志摩市をはじめとする沿線自治体と連携し、サイクルトレインの運行を実証的に実施。



4. ウォーターサーバーの設置による脱プラ・脱炭素の機運醸成

- ・市内全域における脱プラ・脱炭素の機運醸成が高めるため、ゼロカーボンパークとして初めてマイボトル等で利用できる給水機を導入。
- ・市内の公共施設や宿泊施設などに、合計29台を導入。（R4.4現在）
- ・市内の介護施設やホテルの各フロアなどにも追加導入予定。
- ・現在、志摩市オリジナルマイボトルを作成中。
- ・[浄水器レンタル事業者との協定](#)を結び、SNS等で取組を市民に広報。



5. 海洋ごみのアップサイクル

- ・アパレルメーカーと連携し、市内で回収した海洋ごみを環境価値の高い製品に変換する循環型の取組を推進。（R2～）
- ・東京・大阪の店舗にて、市内回収した海洋ごみを一部活用した[Tシャツ](#)を販売中。（R3.10～）
- ・海洋ごみを収集するための専用ストッカーも設置し、ごみを投入した方にはエコアクションポイントを付与。



6. 市の補助事業を活用して整備された環境配慮型サテライトオフィス

- ・「海から地域と地球の課題を解決する」というビジョンを掲げ、地域・技術・海の3循環【Blue Cycle】の実現による課題解決を目指したサテライトオフィス「CO Blue Center」（以下CO）が誕生。（R4.3）
- ・環境適応型の超節水農業を行う世界初の海水農業の研究ハウスが併設。
- ・将来的にCO2を出さないオフィス群に発展予定。
- ・東海地区有数のサーフスポットである国府白浜から徒歩120秒の場所に立地。
- ・「安らぎながら働ける」がコンセプトであり、ワーケーションに最適。
- ・海のあるゼロカーボンパークとして、先進地域を目指す。
- ・令和4年度以降、コーヒースタンド、蔵サウナ等を開設予定。



【写真提供：REP inc.】

7. CO2吸収源となる沿岸域の藻場・干潟の再生

- ・志摩市沿岸は重要海域及び重要湿地とされており、観光や水産業の基盤でもあることから市内4ヶ所で干潟の再生事業を実施。
- ・地域住民との協働でアマモ場の再生を実施し、CO2の吸収源の増加に取り組む。
- ・市民と協働したアマモ場再生、モニタリングに取り組中。
- ・環境省と共同で行う環境教育の実施。（自然観察会）



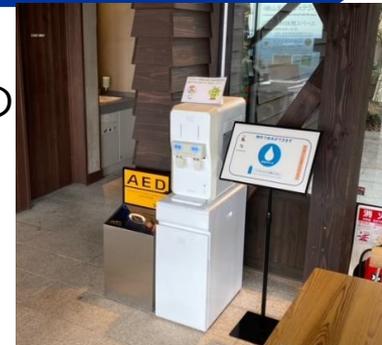
8. 地域の脱炭素化に向けた体制づくり

- SDGs・ゼロカーボンの達成や持続可能なまちづくりを目指し、志摩市とともにパートナーシップで取り組んでいただくパートナーのプラットフォームを設立（R3.10～）
- 志摩市とパートナーが連携しSDGs・ゼロカーボンの取組を促進することにより、地域課題の解決や地域の活性化、持続可能なまちづくりのための好循環を創出。
- 現在、**100**を超えるパートナーが登録されている。（R4.4時点）



9. 環境省における対応

- 現地の地方環境事務所の伴走支援、ビジターセンターでのRE100導入、横山展望台におけるウォーターサーバーの設置等により市の脱炭素化の取組を後押し。





群馬/尾瀬かたしなエリア（片品村） のゼロカーボンパーク登録（全国第7号）

※令和4年4月21日時点

1. 群馬/尾瀬かたしなエリアと尾瀬国立公園

- ✓ 片品村は、尾瀬国立公園の南西部に位置し、日本百名山である至仏山や、日本最大の山地湿原である尾瀬ヶ原を有する。その壮大な湿原景観や高山植物を楽しみに多くの利用者が訪れる。
- ✓ 過去に幾度も開発の危機にさらされてきたが、多くの人々の努力により貴重な自然が保たれてきたことから、日本の「自然保護運動の原点」とも呼ばれる。
- ✓ 片品村は、令和4年2月にゼロカーボンシティを表明。



2. ゼロカーボンパークに向けた片品村の取組

① サステナブルツーリズム×ゼロカーボン観光の推進

- 民間事業者、尾瀬戸倉観光協会、尾瀬認定ガイド協働による「尾瀬サステナブルツーリズム」、地元NPOと民間事業者の連携によるE-bike周遊ツーリズムを展開。
- 「自然保護運動の原点」である尾瀬国立公園を次世代に継承するごみの持ち帰り運動、ありがとう尾瀬清掃活動を継続的に実施。
- 有料ごみ袋を削減するためのマイバック活用推進、アウトドアメーカーとのコラボによるマイボトル活用を予定。





群馬/尾瀬かたしなエリア（片品村） のゼロカーボンパーク登録（全国第7号）

※令和4年4月21日時点

2. ゼロカーボンパークに向けた片品村の取組

②脱炭素に向けた再エネの導入と省エネ推進

- 入山拠点である鳩待山荘をリニューアルし、上質化事業による再生可能エネルギー導入と電化を促進。
- 山小屋（山ノ鼻地区）における高効率給湯器やLED照明など、省エネ省CO₂機器を導入。
- 村内では、IUターンの若者や子育て世代を対象にした移住定住促進住宅を推進。再生可能エネルギーと蓄電池の導入を予定。



③適切な森林管理等、CO₂固定吸収量の確保

- 民間事業者と連携し、尾瀬ヶ原湿原を保護する木道材に地元尾瀬戸倉山林（FSC認証）のカラマツ材を活用。森林吸収によるCO₂固定、地産地消による輸送コスト低減を推進。
- 尾瀬高校や地元民間企業が連携したCO₂固定に寄与する大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」を展開。





国立公園利用施設における脱炭素の取組事例

EV・FCV駐車料金無料キャンペーン

- 電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を促進するため、自然公園財団、国民公園協会、関係地方公共団体等の協力により、令和3年4月より、10国立公園及び2国民公園の有料駐車場において、これらの車種の駐車料金の無料化を順次開始



<https://www.env.go.jp/nature/nationalparks/pick-up/zero-carbon-drive/>

ビジターセンター等の環境省直轄施設での取り組み

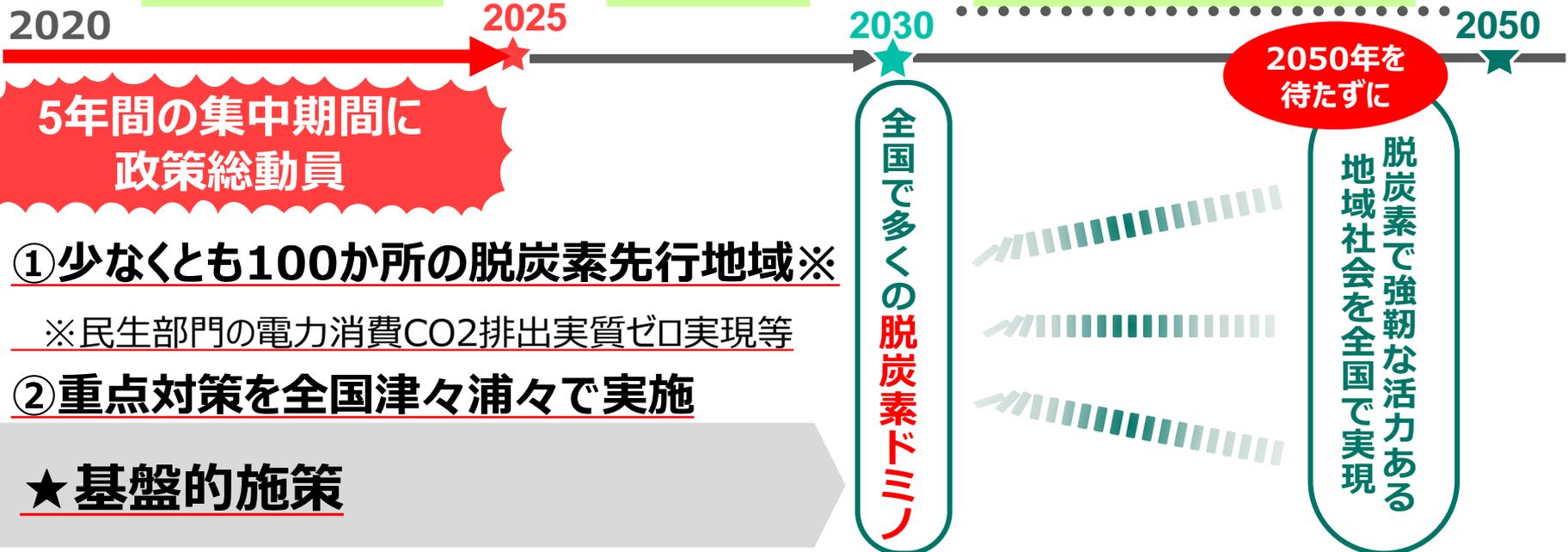
- 36箇所のビジターセンターへ太陽光パネルを設置。令和3年度より直轄施設の再エネ電力調達を推進。
- 環境省直轄ビジターセンターにおいて、本年4月から環境配慮型ではないペットボトルの販売を取り止めている。

ビジターセンターへの太陽光導入（支笏洞爺）



(参考)地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ②全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

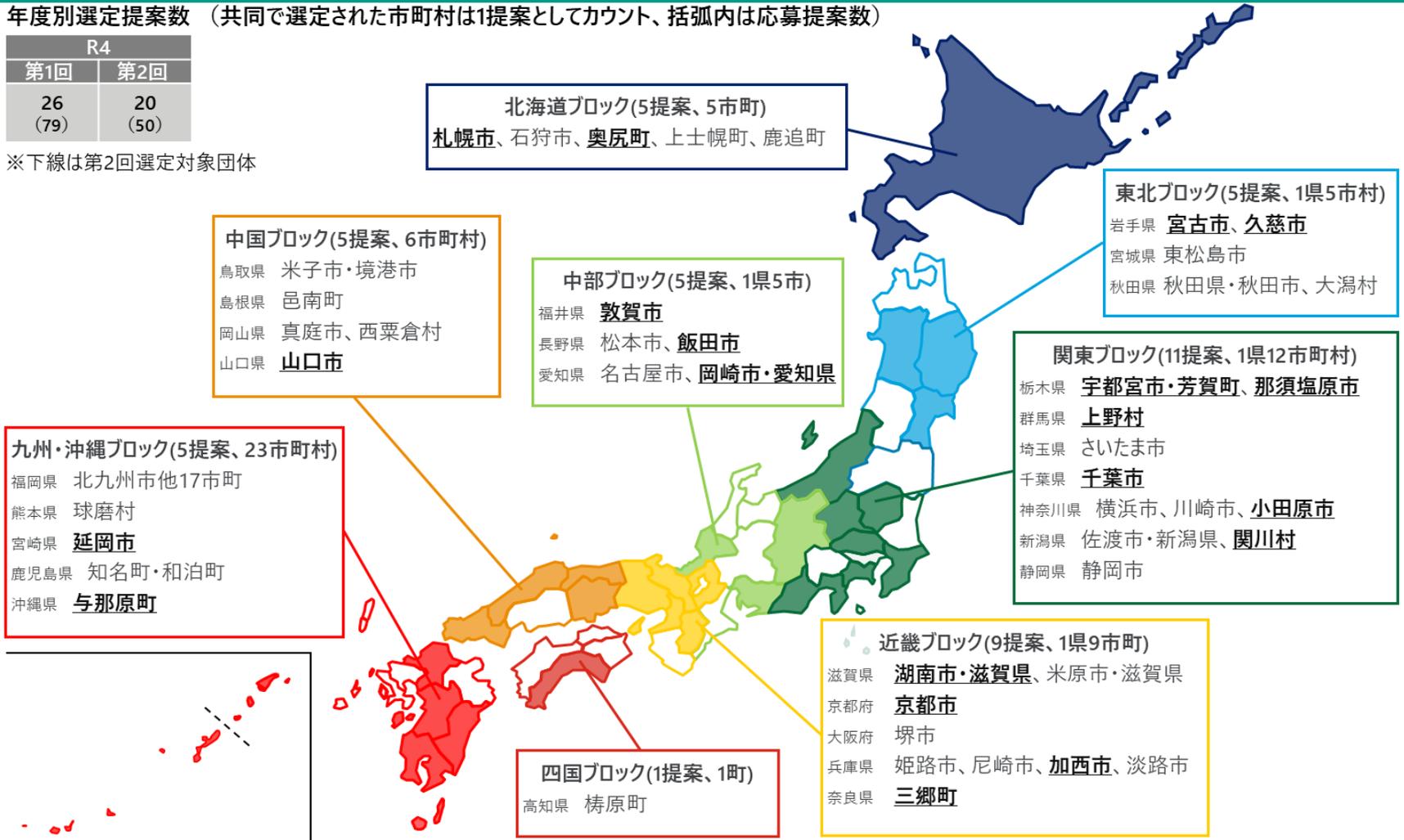
(参考) 脱炭素先行地域の選定状況 (第1回+第2回)

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

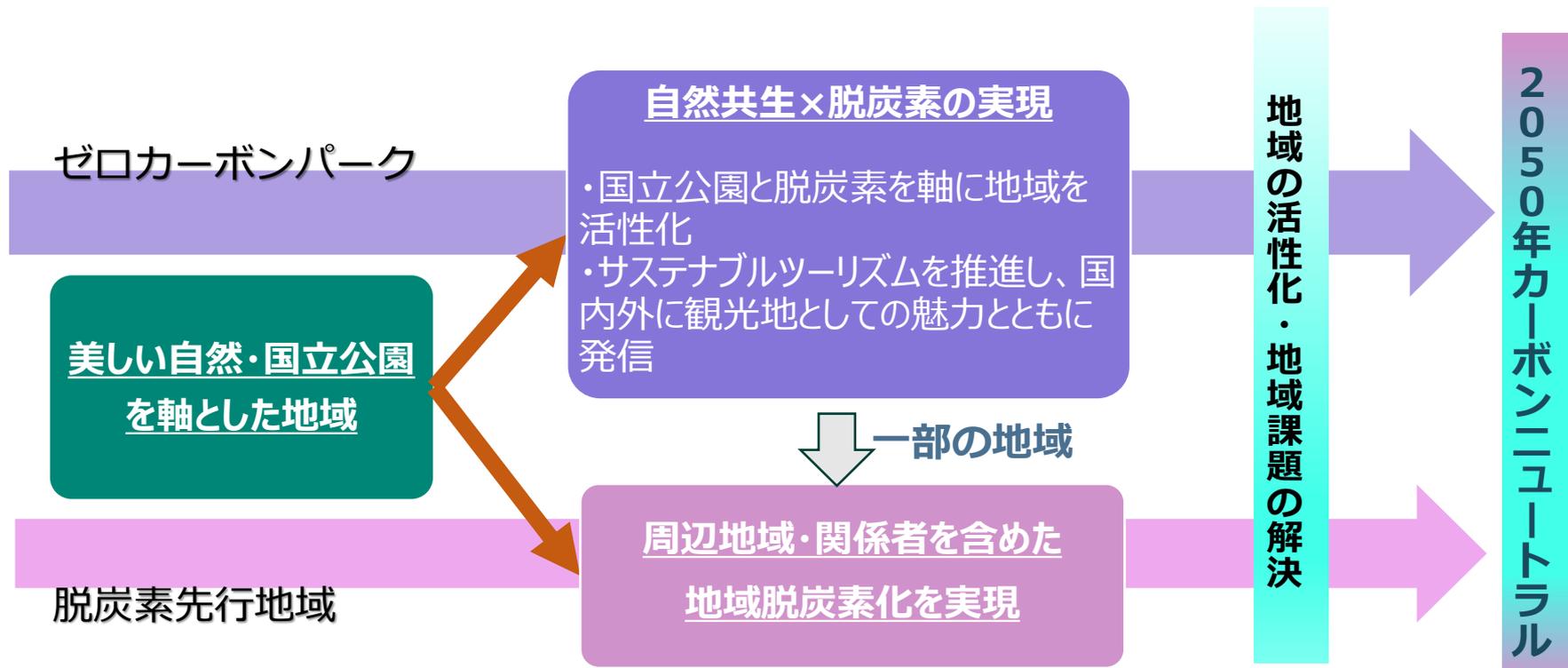
年度別選定提案数 (共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数)

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



(参考) ゼロカーボンパークと脱炭素先行地域



建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業



【令和4年度予算5,500百万円の内数】

国立公園内利用施設の脱炭素化に資する高効率設備、再生可能エネルギー等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①国立公園内の公園利用施設（宿舎事業施設等）の脱炭素化を促進し、CO2排出量の大幅削減を目指す。
- ②国立公園をカーボンニュートラルのショーケース、サステナブルな観光地とすることを旨とする「ゼロカーボンパーク」の拡大と取組支援を目指す。

2. 事業内容

(4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

国立公園において先行して脱炭素化に取り組むエリアを「ゼロカーボン・パーク」として地方公共団体の登録を呼びかけ中。国立公園利用施設は自然条件が厳しい場所に多く立地し、景観等にも配慮しながら施設改修が必要。これら施設に対し、省CO2性能の高い設備への改修、再エネ利用設備等の導入に係る費用を支援。

- 補助対象者：国立公園事業者（宿舎事業者、休憩所事業者、博物展示施設事業者、案内所事業者等）
- 補助対象施設：自然公園法に基づき国立公園内で上記事業を営む施設
- 補助対象経費：空調等省CO2改修、高断熱化改修、再エネ（太陽光、風力、未利用熱、木質バイオマス等）設備導入、EV充放電設備導入等（設備費等。費用対効果で上限あり。） ※太陽光発電設備導入の場合、EV充放電設備等導入に係る経費も支援。
- 補助対象要件：インバウンド対応（補助対象外）、15%以上のCO2削減

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光発電設備のみ1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成30年度～令和5年度

4. 事業イメージ



省CO2設備、再エネ設備

【例】

空調 給湯 太陽光発電

導入補助

補助率 1/2

※太陽光発電設備は1/3

国立公園の脱炭素化・ゼロカーボンパーク推進

+

【例】

トイレ洋式化 和洋室整備

【補助要件】
インバウンド対応の改修も実施。
(補助対象外経費)

2025年までに、国立公園の国内利用者・訪日外国人利用者数をコロナウイルスによる影響前までに回復

お問合せ先： 環境省自然環境局国立公園課 電話：03-5521-8278

【背景・課題】

国立公園、国定公園等の自然体験拠点における案内板やビジターセンター・世界遺産センター等の展示物については、主に日本語での解説が多く、外国人旅行者に国立公園等の自然などの魅力が十分伝わらない。また、国立公園では一定の英語解説文整備が進みつつあるものの、利用者の多様な言語には未対応であり、国定公園等では英語解説文整備が十分進んでいない。

訪日外国人利用者が多く見込める自然体験拠点における多言語化の効果を高めるには、国立公園、国定公園等の自然体験拠点において取り組みを進める必要がある。

【事業内容】

これまでの観光庁多言語事業の成果を活用しつつ、国立公園、国定公園、長距離自然歩道等の案内板やビジターセンター等の展示物、その他各種関係コンテンツ等について、ICTなども活用し、英語・中国語・韓国語等の多言語にて、外国人目線で分かりやすく魅力的な多様な解説整備をエリア一帯で促進。

【効果】

各国立公園等にて魅力的な多言語解説が整備されることによる、訪日外国人の国立公園、国定公園等での体験滞在の満足度の向上、滞在の長時間化、ひいては消費額の増大に資する。

【事業実施スキーム】

- <直轄> 環境省 → 民間事業者
 - <補助> 環境省 → 中間執行団体
 - 地方公共団体、DMO、
 - 観光協会、民間事業者等
- 補助率：2 / 3

【補助要件】

<国立公園> 観光庁多言語解説支援事業で作成した解説文を活用すること

<国立公園以外> 観光庁の作成指針等に基づき解説文を制作すること

(令和5年度見直し内容)

- ・デジタル手法含めた海外への情報発信を含む整備計画について加点
- ・観光庁のガイドラインの下で作成した解説文の媒体化
- ・成果の調査、適正な成果評価の検討と効率的な事業実施をサポートする手引書の作成の追加



QRコードから
Digitalアプリへ

